

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ワシントンホテル株式会社

【英訳名】 WASHINGTON HOTEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 和男

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目23番5号

【電話番号】 052-745-9036

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部部长 森 良一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目23番5号

【電話番号】 052-745-9036

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部部长 森 良一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,988,514	8,915,809	17,532,879
経常利益 (千円)	1,274,363	614,322	2,815,489
四半期(当期)純利益 (千円)	1,378,305	590,990	3,215,044
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	12,170,000	12,170,000	12,170,000
純資産額 (千円)	4,760,383	7,233,405	6,607,568
総資産額 (千円)	33,849,036	35,919,038	35,706,670
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.30	49.01	266.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.1	20.1	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,595,581	1,189,331	5,034,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,634	655,035	767,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,635	73,675	143,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,482,590	9,460,307	8,999,687

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.48	17.48

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。
「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

経営成績

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの位置付けが5類へ移行されたことで社会経済活動の正常化が進展し、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学リスクの長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、物価上昇が継続していることから、消費の下振れリスクが懸念されるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、ビジネス需要の回復は鈍いものの、レジャー需要はコロナ前の水準まで回復してまいりました。インバウンドにおいても、日本政府観光局の発表によると、2023年9月単月の訪日外客数は218万4千人で、2019年9月比96.1%となり、中国人観光客の訪日が戻りきっていないなかでも、コロナ前の数字に迫りつつあります。（中国からの訪日客は2023年9月単月で32万5千人、2019年9月比39.8%）

このような環境下、当社は、国内外の旅行代理店及び法人などへの営業活動を継続したほか、Google広告等のWebやSNSを活用した告知を強化しました。特に当第2四半期累計期間における国内旅行代理店経由の売上は、コロナ前の2019年度同期間対比で約94%増加し、効果が出てきております。また、当社の会員制プログラム「宿泊ネット」については、キャンペーンの実施による既存会員の利用促進と新規入会者の獲得に取り組んだ結果、会員登録者数は期初の32万人から約12%増加し、9月末日時点で36万人となりました。

設備面においては、Wi-Fiの速度増強工事を33事業所で完了するなど、顧客満足度向上のため「不の解消」に取り組んでおります。また、R&Bホテル大塚駅北口と熊本ワシントンホテルプラザの大規模リニューアル工事に着手しており、来年6月及び7月に竣工する見込みです。

なお、2023年3月末日時点において全43事業所中12事業所で行っていた新型コロナウイルス感染者の療養施設としての一棟貸しにつきましては、段階的に5月末までに全てが終了し、原状回復等の営業休止期間を経て6月23日には全てが通常営業へと切り替わっております。これらのうち、一部において営業再開後の稼働回復が遅れているほか、名古屋地区や金沢などで平日の稼働状況が鈍く、当第2四半期累計期間の客室稼働率は63.3%（第1四半期会計期間64.7%、当第2四半期会計期間61.8%）となりました。

一方、ADR（客室平均販売単価）は、RPAを活用した価格変動自動化ツールの導入や、休前日等の繁忙日における価格設定の見直しといったレベニューマネジメントの効果等により、当第2四半期累計期間では6,943円（第1四半期会計期間6,781円、当第2四半期会計期間7,111円）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高8,915,809千円（前年同四半期11.6%増）、営業利益808,435千円（前年同四半期37.7%減）、経常利益614,322千円（前年同四半期51.8%減）、四半期純利益590,990千円（前年同四半期57.1%減）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ212,367千円増加の35,919,038千円となりました。これは主に売掛金が455,235千円、建物（純額）が273,107千円減少した一方、現金及び預金が460,619千円、建設仮勘定が403,652千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ413,469千円減少の28,685,632千円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払消費税等が508,620千円減少した一方、未払金が107,838千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ625,837千円増加の7,233,405千円となりました。これは主に利益剰余金が590,990千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末に比べ460,619千円増加し、9,460,307千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,189,331千円の資金の増加となりました。これは主に、税引前四半期純利益606,477千円、未払消費税等の減少508,620千円、減価償却費507,345千円、売上債権の減少455,235千円等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、655,035千円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出574,427千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、73,675千円の資金の減少となりました。これは主に、リース債務の返済による支出72,675千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	-	12,170,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	完全議決権株式であり、権利内容に何らかの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	-	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	12,170,000	-	100,000	-	3,754,161

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社丸栄	愛知県名古屋市中区栄3丁目3-1	1,433,520	11.78
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	861,280	7.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	503,000	4.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	503,000	4.13
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	495,000	4.07
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT . 25 SHOE LANE . LONDON EC 4 A 4 AU . U . K . (東京都港区六本木6丁目10-1)	446,300	3.67
株式会社近藤紡績所	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目18番25号	316,800	2.60
名古屋中小企業投資育成株式会 社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番30 号	297,000	2.44
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	275,000	2.26
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	275,000	2.26
計	-	5,405,900	44.44

- (注) 1. 持株数が同数の株主については、五十音順に記載しております。
2. 持株比率は、自己株式(4,850株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株式会社日本カ
ストディ銀行(信託口)が保有する当社株式107,000株(取締役向け株式交付信託)は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,053,900	120,539	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		120,539	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ワシントンホテル株式会社	愛知県名古屋市 千種区内山三丁目23番5号	4,800	107,000	111,800	0.92
計		4,800	107,000	111,800	0.92

(注) 1. 当社は単元未満自己株式50株を保有しております。

2. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
役員に対する株式報酬制度の 信託財産	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,999,687	9,460,307
売掛金	1,532,965	1,077,729
原材料及び貯蔵品	39,430	46,156
前払費用	452,858	499,497
その他	30,144	16,448
流動資産合計	11,055,087	11,100,140
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,307,628	9,034,520
工具、器具及び備品(純額)	233,267	273,166
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産(純額)	4,428,271	4,333,981
建設仮勘定	836	404,488
その他(純額)	114,309	110,660
有形固定資産合計	19,649,188	19,721,693
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	111,634	139,917
その他	22,692	23,207
無形固定資産合計	155,374	184,172
投資その他の資産		
投資有価証券	129,676	180,320
長期貸付金	4,700	-
長期前払費用	62,158	66,730
繰延税金資産	226,534	208,237
差入保証金	4,415,218	4,447,847
その他	27,632	28,796
貸倒引当金	18,900	18,900
投資その他の資産合計	4,847,020	4,913,031
固定資産合計	24,651,583	24,818,898
資産合計	35,706,670	35,919,038

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,825	155,694
短期借入金	1 8,000,000	1 8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,152,005	1 3,473,383
リース債務	146,406	148,539
未払金	833,582	941,420
未払費用	269,940	327,247
契約負債	58,594	59,878
未払法人税等	30,972	15,486
賞与引当金	80,166	83,694
その他	771,492	286,438
流動負債合計	13,463,985	13,491,782
固定負債		
長期借入金	1 9,613,324	1 9,291,946
リース債務	5,230,552	5,155,743
長期未払金	253,537	213,403
株式報酬引当金	32,539	26,689
再評価に係る繰延税金負債	422	422
資産除去債務	438,056	438,959
その他	66,685	66,685
固定負債合計	15,635,117	15,193,850
負債合計	29,099,102	28,685,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,307,624	4,307,624
利益剰余金	3,215,044	3,806,035
自己株式	84,207	84,207
株主資本合計	7,538,461	8,129,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,559	49,405
土地再評価差額金	945,452	945,452
評価・換算差額等合計	930,893	896,046
純資産合計	6,607,568	7,233,405
負債純資産合計	35,706,670	35,919,038

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,988,514	8,915,809
売上原価	6,319,159	7,741,843
売上総利益	1,669,355	1,173,965
販売費及び一般管理費	372,130	365,529
営業利益	1,297,224	808,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	47
受取手数料	60,066	22,637
受取保険金	1,670	825
受取解約金	84,717	-
雇用調整助成金	44,176	4,945
感染拡大防止協力金受入額	25,075	-
その他	8,203	6,661
営業外収益合計	223,956	35,117
営業外費用		
支払利息	223,311	220,484
支払手数料	8,365	2,483
その他	15,139	6,263
営業外費用合計	246,816	229,230
経常利益	1,274,363	614,322
特別損失		
固定資産除却損	139	7,600
その他	-	245
特別損失合計	139	7,845
税引前四半期純利益	1,274,224	606,477
法人税、住民税及び事業税	104,081	15,486
法人税等合計	104,081	15,486
四半期純利益	1,378,305	590,990

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,274,224	606,477
減価償却費	463,667	507,345
賞与引当金の増減額(は減少)	6,187	3,528
受取利息及び受取配当金	46	47
支払利息	223,311	220,484
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
固定資産除却損	139	7,600
雇用調整助成金	44,176	4,945
感染拡大防止協力金受入額	25,075	-
受取解約金	84,717	-
売上債権の増減額(は増加)	96,107	455,235
棚卸資産の増減額(は増加)	1,169	6,726
仕入債務の増減額(は減少)	42,794	34,869
未収消費税等の増減額(は増加)	497,596	-
未払消費税等の増減額(は減少)	321,135	508,620
未払金の増減額(は減少)	93,344	120,157
未払費用の増減額(は減少)	38,574	57,023
その他	33,812	58,382
小計	2,682,397	1,435,000
利息及び配当金の受取額	46	47
利息の支払額	223,611	219,689
雇用調整助成金の受取額	60,996	4,945
感染拡大防止協力金の受取額	29,734	-
受取解約金の受取額	84,717	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38,698	30,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,595,581	1,189,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,029	574,427
無形固定資産の取得による支出	44,280	51,877
投資有価証券の売却による収入	-	2,500
差入保証金の差入による支出	33,741	34,074
差入保証金の回収による収入	261,024	802
その他	338	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,634	655,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	70,635	72,675
シンジケートローン手数料の支払額	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,635	73,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,606,580	460,619
現金及び現金同等物の期首残高	4,876,010	8,999,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,482,590	9,460,307

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,400,000千円	6,400,000千円
借入実行残高	5,000,000千円	5,000,000千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

2 偶発債務

労災事故

2022年4月に発生した労災事故について、当社に対して2023年5月29日付で損害賠償請求の訴訟が提起され、同年6月5日付で札幌地方裁判所より訴状の送達を受けました。(損害賠償請求額は123,167千円)

当社といたしましては、訴訟内容を慎重に検討のうえで適切に対応する予定です。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当及び賞与	100,058千円	101,316千円
賞与引当金繰入額	4,833千円	11,160千円
株式報酬引当金繰入額	5,850千円	5,850千円
減価償却費	22,731千円	22,719千円
租税公課	2,562千円	1,940千円
雑費	153,373千円	131,157千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	7,482,590千円	9,460,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	7,482,590千円	9,460,307千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付けで減資の効力が発生し、当第2四半期累計期間において資本金が1,249,161千円減少し、この減資額全額を其他資本剰余金に振り替えました。これを受けて、其他資本剰余金の一部2,858,260千円、固定資産圧縮積立金279,582千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が100,000千円、其他資本剰余金が553,463千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	ワシントンホテルプラザ事業	R&Bホテル事業	その他 (注) 2	合計
室料収入	3,322,952	3,820,956	27,853	7,116,056
料理収入	367,195	44,882	143,326	555,405
飲料収入	47,200	-	35,149	82,350
サービス料収入	9,488	-	-	9,488
その他	135,195	27,594	3,515	166,305
顧客との契約から生じる収益	3,882,033	3,893,433	154,138	7,929,605
その他の収益 (注) 1	41,316	17,592	-	58,908
外部顧客への売上高	3,923,349	3,911,025	154,138	7,988,514

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに基づくポイントに関する売上高等の調整については、その他の室料収入で行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	ワシントンホテルプラザ事業	R&Bホテル事業	その他 (注) 2	合計
室料収入	3,638,940	4,071,458	48,755	7,661,642
料理収入	560,508	85,709	152,684	798,902
飲料収入	94,551	-	37,436	131,988
サービス料収入	22,677	-	-	22,677
その他	188,748	49,219	3,931	241,900
顧客との契約から生じる収益	4,505,426	4,206,387	145,297	8,857,110
その他の収益 (注) 1	41,037	17,661	-	58,698
外部顧客への売上高	4,546,463	4,224,048	145,297	8,915,809

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに基づくポイントに関する売上高等の調整については、その他の室料収入で行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	114円30銭	49円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,378,305	590,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,378,305	590,990
普通株式の期中平均株式数(株)	12,058,150	12,058,150

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

「1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間111,850株、当第2四半期累計期間111,850株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

ワシントンホテル株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワシントンホテル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ワシントンホテル株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。